



創政みらい

質問者

にしなふみひで
仁科文秀議員

所属議員

あまのきいちろう
天野喜一郎議員
もりおかさとこ
森岡聡子議員
おおつきたかし
大月隆司議員
くりお のりこ
栗尾典子議員
くわだ まさあき
桑田昌哲議員

令和3年度予算編成、今後の財政見通しと財政の健全化について問う

議員 コロナ禍の中、本市は厳しい財政状況が続くが、編成の基本的な考え方と財政について問う。

市長 企業誘致を引き続き強力に進め、働く世代の定住を促して税収増につなげ、その財源を教育三改革、子育て、福祉、インフラ整備、産業振興、観光等へ再投資する正のスパイラルを実現する予算編成とした。令和6年度頃まで企業誘致の補助金、焼却場建設費負担金等の支出が予定され、国道2号バイパス関連道路整備事業、笠岡駅周辺整備事業等が続き、しばらくは財源不足が生じる予測である。引き続き、企業誘致による税収増、ふるさと納税、未利用地の売却等、自主財源の確保や効率的な行財政運営に努め、財政調整基金残高を目標の20億円にしたい。

将来の笠岡市を消滅可能性都市にしないために

議員 市の人口は現在4万7千人を何とかキープしているが、最近の合計特殊出生率は、平成29年度

1・22、平成30年度1・15と井笠地域では井原市と並んで一番低い。県の平均が1・54という状況の中で、本市の年間出生数は平成半ばの400人の約半分の状況である。10年後20年後が心配である。対策をどうするのか。

政策部長 社会動態を改善していくことが大事で、そのためには若年女性層をターゲットに住みよいまちにしていくことが将来をつくる上で重要だと思う。SNSを使うって笠岡の魅力を伝え、皆さんが望む情報や政策があることを知らせる。また、双方向の情報を取りをやり取りをする子育て応援アプリを市がつくり情報を提供している。



讃志会

質問者

はらだ
原田てつよ議員

所属議員

ひがしかわさぶろう
東川三郎議員
おくのやすひさ
奥野泰久議員
おおやまもりひさ
大山盛久議員
やまもと さとし
山本 聡議員

笠岡市における集落支援員についての考え方を問う

議員 集落支援員制度の定義は。市長 過疎地域等の集落が直面する問題対応のため、地方公共団体が地域の実情に応じて核となる人材を設置できる制度である。

議員 NPO法人かさおか島づくり海社と一般社団法人飛島学園に配置されている支援員の活動に違いや問題があると考えるか。

市長 海社には、有人7島にそれぞれに根差したスタッフがおり、市と連携して多くの事業を立ち上げて継続し、海社の活動そのものが支援員制度と合致している。飛島学園の支援員は、高齢化により共同体の機能が極限に達している飛島で活動する地域おこし協力隊と協力し直接的な活動をしている。

それぞれ実情に応じた活動を行っていたらいており、問題は無いと考えている。

議員 市全体が高齢化しており、島の現状は市の縮図と考える。笠岡諸島にどのような離島対策ビジョンを持ち、どのように生かし、市の施策に生かしていくのか。また、今後、集落支援員のサポートをどのようにしていくのか。

政策部長 第7次総合計画の中で、島民、民間団体、行政の協働を通じて安心して島で住み続けられる環境を実現し、島の魅力を発信し観光客を増やすというようなどころを基本としている。地域おこし協力隊、集落支援員と話し合いの機会をしっかりと持ち、きめ細やかな対応、サポートをしていく。